

## 今年度の共通課題と 研究会の計画について

### ——宿題委員会の検討の経緯と提案——

宿題委員会に課されたことからは、大会の共通課題である「日本社会における村落と都市」というテーマについて、大会の討議によって問題を煮つめることに意義があり、またそうすることの比較的容易なものをみきわめて、限定を加えることであった。そこで昨年十二月の運営委員会のうち、東京在住以外の宿題委員からは書面で御意見をうかがう機会を作り、一月二十七日に、高山、高橋、似田具、蓮見の四委員が会合をもって、この問題について検討を行なった。

ここでは、安孫子、後藤両委員の意見、ことに安孫子委員からよせられた「七三年になぜ都市と農村の問題を出すかということが明確でなければならぬ」という点に関連して、また村研会員の関心や研究の状況などから、成果のあげやすい方法ということをめくって議論が行なわれた。まず「村落と都市」というテーマをとりあげてゆく場合「都市」については、村研の会員が必ずしも十分を知識をもってはいない。そこで、大会でにせよ研究会でにせよ、都市について問題にすることが適当なのかどうか話題とされた。この場合、一つの方法としては、都市研究者から報告をもとめ、それにもとづいて討議をすすめるというゆき方が考えられる。しかし、都市そのものについての把握は、都市社会学を中心に行なわれてきたこ

となるが、そこでの議論は、村研の研究にただちに接合しうるものでも、またそれに裨益しうるものでもないように思われる。わが国における都市社会学は、どちらかといえば、アメリカのエコロジカルな研究の影響がつよい。そして都市化という場合にも、都市社会学においては「都市の都市化」に分析の焦点がおかれており、ただちに農村の都市化を説明するものではない。さらに全体社会あるいは産業構造との関連で都市化ということを考えてきていない。きわめて一般的に都市社会学という形で把握されており、農村との関連でいえば、都市社会学は生活様式としての都市化に議論がながれ、多様な現象が指摘されるだけの散漫な議論になってしまっておそれなきわめて強い。特に都市社会学の諸概念が歴史的規定に弱いことも考えれば、討論が混乱すると考えられよう。

もっとも、都市社会学の中にも、ドイツ社会学の都市論——たとえばウェーバー、ジンメル、テンニース——などにもとづく議論がないわけではないが、これらはわが国では十分に展開されているとはいえず、これらに依拠した形で都市・農村論を検討することもかなり無理がある。さらに、近年、経済学の一部で都市論が展開されてきているが、これらも従来村研でとりあげてきた議論との間にかなりの距離があり、都市化の場合とは別の意味で現象論になりやすい。

以上のように、今日の研究段階を考えたとき、都市把握そのものがきわめて不十分であり、都市研究との接合といった形でこの課題を突くものにしてゆくことは困難がい。そこでもう一つの方

法としては、われわれ村落研究者の中にある理論および問題視角の側から「村落と都市」という課題にとりくむ方法を検討することであろう。

この場合、まず、村落研究の既往の理論の中で「村落と都市」あるいは「都市と農村」という問題がいかにとらえられてきたのかを整理しておくことは、一つの必要なことであろう。昨年の大会での中井会員の報告は、柳田国男の場合をとりあげていたが、こうした視角から、たとえば鈴木栄太郎、有賀喜左衛門、中村吉治といった人びとの理論について検討してみるとこれは一つの作業となろう。しかしこの場合、一つには、これらの議論がせんじつめていえば、農村理論から都市理論へ展開したもの、あるいは農村理論の都市への適用可能性を示唆するものという形で、都市と農村との関連を論じているものであり、従来成果からいえば、ここで射程に入る都市が田舎町レベルで終ってしまいう可能性が強い。これを日本資本主義の構造と都市との関連からどのように突破してゆくかということに問題があり、いま一つには、これをただちに大会のテーマとしてとりあげるには多分に困難があるということである。

以上のように考えてくると、研究的に、また都市研究の現状とといった点からして「村落と都市」という問題が設定される必然性は、今日において必ずしも明白でない。そうだとするならば、今日「村落と都市」というテーマを設定するためには、村落研究の現段階的な意義に即して、この問題の具体的な設定がなされるべきであろう。そしてその意味では「村落と都市」ということは、過去にこれと類

似の「都市との関連における村落の変化」の問題とされた時点とはことなつて、単に「都市化」「都市との関連」が問われるべきではなく、地域開発政策以降、農村工業導入や日本列島改造論など一連の工業再配置論の中で、解体の危機に類している農村に視点をすえてその状況を明らかにするような形で「都市と農村」が問われねばならないということであろう。この意味からすれば「都市と農村」という場合に、それを「関連」ないし「連続」としてとらえる視角とともに「都市と農村の対立」という視角での設定の仕方に大きな意味があるということになる。

けれども「都市と農村の対立」ということはしばしば論じられることではあるが、それ自体必ずしも明確な概念ではない。この言葉でいわれる内容が、実は「工業と農業」あるいは「資本と農業（ないし農民）」としてとらえるものである場合が少なくない。また、ここには当然、資本主義の発展段階によって対立のあり方にも差異がある筈であるが、その点も必ずしも明らかにされてきてはいない。さらにさかのほれば、マルクスの「ドイツイデオロギー」や「諸形態」におけるこの点についての指摘と、その後の変化といった問題もあろう。

このような論議をかさねた結果、宿題委員会としては、今秋の大会において「現段階における都市と農村との対立の諸形態」について実証的な報告を聞き、それにもとづいて、都市と農村との対立とは何か、その現段階における特質はいかなるものか、を討議するこ

とを提案することとした。もちろん、上にのべてきたように、都市と農村については、その関連ないし連続という観点で把握してこられた方がたも少なくない。そしてまた、それとはやや異った意味になるかもしれないが、労働提携といった形で、あるいは住民運動といった形で関連・連続を視座におく議論もある。それらの視角からは、この委員会の提案に対して、活潑な反論を提起していただきたいと思うし、またそのような視角からの分析が有効であることを示す実証を提示していただきたいと思う。委員会としてはむしろ、そのような形で討議が集中し、都市と農村との対立の今日における形態を明らかにするとともに、本来それはいかなる現象であり、そのような把握が、いかなる有効性と限界とをもつかということが、多少でも明らかにされることを期待したい。

そこで大会においては、地域開発、農村工業導入その他、都市による農村の解体が生じている地域についての実証的報告を多くの会員の方々にお願いしたいと思う。そして研究会では、それを検討するための準備作業と、上にのべた従来の村落研究の中で都市把握についての理論的整理のための作業を行うことが適当ではないかと考える。以上のことから、今後の日程を考慮に入れて、四月から七月の間に三回の研究会を開き、そこでは、

- 1 日本の特殊性をふまえた経済史学の都市・農村把握について特に中村理論を中心とした整理
- 2 かつて「都市との関連における農村の変化」に関して、不均等発展論を基盤として、都市・農村把握を示した、島崎理論

の「むらの解体」をふまえた後における新たな展開について  
3 現段階の地域諸政策がどのような形ですすめられているのか  
大会における分析のために共通的にとらえておくべき、政策  
についての知識の提供

を課題とすることとしたい。このうち、1と2は、会員の中から報告をもとめ、3はできれば政策を担当している関係者によって、それが困難であれば宿題委員で整理して報告する。

なお、大会の報告者は公募するが、できれば大会前に宿題委員と  
会合して、報告の力点や討論のはこび方について打合せをしたいと  
思う。

(文責 蓮見)